

新潟労働局
Niigata Labour Bureau

NIIGATA Niji Work プロジェクト2025 進捗状況

新潟（にいがた）で自分（じぶん）らしく働き・暮らし輝く

「Niji(虹)は夢、希望の象徴」ともいわれることから、新潟局は「やまない雨はない、働く人の夢・希望をつなぐ架け橋」となるべく取り組むという意志を『Niji』というフレーズで表すもの。

*Work, live and shine in your own way in Niigata
~Seven action plans*

2025年(令和8年3月)
厚生労働省 新潟労働局



新潟労働局マスコットキャラクター「にじー」

工程表	3
その1 『わかもの』 (若者の人材確保等(新規採用等)への取組)	5
～若者の採用等 (新規採用等) (※県内就職の促進等)	
その2 『かつやく』 (女性の活躍など多様な人材の活躍促進等への取組)	9
～女性活躍、高年齢者・外国人等多様な人材の活躍促進、人材開発・育成支援等、 人材不足分野、就職・求人充足支援	
その3 『けんこう』 (職場の健康確保への取組)	13
～職場における健康確保、健康障害の防止、ハラスメントのない職場の整備等	
その4 『あんぜん』 (職場の安全確保への取組)	14
～ゼロ災害への挑戦 (特に死亡・重篤災害ゼロ)	
その5 『あんしん』 (誰もが安心して働ける職場環境づくりへの取組)	15
～働き方改革 (長時間労働の是正など)、労働条件の確保・改善等	
その6 『ぷらいど』 (働き甲斐と誇りの持てる処遇改善への取組)	17
～賃金引上げ支援、同一労働同一賃金、最低賃金制度の適切な運営等)	
その7 障害者にと 『もにす』 すむ(障害者の就労・定着支援への取組)	18
～障害者の就労促進等	

工程表

KPI(数値目標)		令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	KPI(数値目標)	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	
第1『わかもの』～若者の人材確保等(新規採用等)への取組							第2『かつやく』女性の活躍など多様な人材への活躍促進等への取組						
(1)	新規学卒者の 県内就職率	数値目標は各年で設定					(4)	公的職業訓練修了3か 月後の就職者数	数値目標は各年で設定				
(2)	若者の採用、育成支援 の促進(ユースエール 認定件数)	令和7年度までに 100件以上					(5)	①女性の若年非正規雇 用者数 ②女性雇用者に占める 非正規雇用率	①女性の若年(15歳から34歳)を令和9年度までに30,000人以下 ②令和9年度までに48%以下				
(3)	ミドルシニア世代(就職氷 河期世代を含む中高年層 (35歳～59歳))の正社 員就職数	数値目標は各年で設定					第3『けんこう』職場の安全確保への取組						
(4)	フリーターの正社員 就職数	数値目標は各年で設定					(1)	メンタルヘルス対策	メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合: 2027年までに80%以上				
(4)	学生向けセミナーの 拡充・促進	令和7年度までに 少なくとも6大学まで拡大					(2)	ストレスチェック実施	50人未満の小規模事業場におけるストレスチェックの 実施割合:2027年までに50%以上				
(1)	えるぼし認定件数 くるみん認定件数	令和7年度までに 210件					(3)	産業保健活動の促進	産業保健サービスを提供している事業場の割合 2027年までに80%以上				
(2)	男性の育児休業 取得率	令和7年度までに 50%以上					(4)	自分の仕事や職業生活 に関することで強い不 安、悩み、ストレスがあ るとする労働者の割合	2027年までに50%未満				
(3)	70歳までの就業確保 措置実施企業割合	全国平均以上に					(5)	治療と仕事を両立で きる取組を行っている 事業場の割合	2027年までに75%以上				
		2025年度目標 認定件数100件以上					(6)	化学物質の性状に関 連の強い 死傷災害	2027年までに5%以上減少				
		2025年度目標 2,283人以上					(7)	パワーハラスメントに 起因する精神障害の 労災発生件数	前年度以下に				
		2025年度目標 1,942人以上							2025年度目標 設定なし (2024年: 全国63.2%)				
		2025年度目標 少なくとも6大学まで拡大							2025年度目標 設定なし (2024年: 全国30～49人 57.8%、10～29人 58.1%)				
		2025年度目標 設定なし							2025年度目標 設定なし (2024年: 全国89.8%)				
		2025年度目標 設定なし							2025年度目標 設定なし (2024年: 全国68.3%)				
		2025年度目標 50%以上							2025年度目標 設定なし				
		2025年度目標 全国平均以上							2025年度目標 設定なし (23件以下) 9月末現在:14件				
		2025年度目標 4件以下							2025年度目標 4件以下				

工程表

KPI(数値目標)	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度	KPI(数値目標)	令和6年度 2024年度	令和7年度 2025年度	令和8年度 2026年度	令和9年度 2027年度	令和10年度 2028年度
-----------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------	-----------	-----------------	-----------------	-----------------	-----------------	------------------

第4『あんぜん』～職場の安全確保への取組

(1) 死亡者数	2027年までに2022年比5%以上減少 (※建設業は15%以上)				
	2025年度目標 全産業16人以下、建設業3人以下 9月末現在:全産業15人、建設業4人				
(2) 建設業	墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに 取り組む事業場の割合:2027年までに85%以上				
	2025年目標 設定なし (2024年安全衛生調査結果 : 全国94.2%)				
(3) 製造業	機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む 事業場の割合:2027年までに60%以上				
	2025年目標 設定なし (2024年安全衛生調査結果 : 全国98.7%)				
	「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数:2022年と比較して 2027年 までに5%以上減少				
	2025年目標 123人以下 (目標年まで均等割) 9月末現在 : 死傷者数 69人				
(4) 陸上貨物運送業	死傷者数を2022年と比較して2027年までに5%以上減少				
	2025年目標 264人以下 (目標年まで均等割) 9月末現在 : 死傷者数 178人				
(5) 転倒災害の年齢層別死傷年千人率 転倒による平均休業見込日数	2022年と比較し2027年までに2022年値以下 平均休業見込日数を2027年までに30日以下				
	2025年目標 設定なし 9月末現在 : 平均休業見込日数 40.9日				
(6) 60歳代以上の死傷年千人率	60歳代以上の死傷年千人率を2027年までに 男性2.75以下、女性2.64 以下				
	2025年目標 設定なし				

第5『あんしん』～誰もが安心して働ける職場環境づくりへの取組

(1) 年次有給休暇の取得率	2025年までに70%以上				
	2025年目標 70%以上				
(2) 週労働時間40時間以上の雇用者のうち、 週労働時間60時間以上の雇用者の割合	2025年までに5%以下				
	2025年目標:5%以下 ※統計調査未実施(5年ごと実施)				

第5『あんしん』～誰もが安心して働ける職場環境づくりへの取組

(3) テレワーク導入企業の割合	2025年度には50%をめざす				
	2025年度目標 50%をめざす				
(4) 勤務間インターバル制度を導入している企業の割合	2025年までに15%以上				
	2025年度目標 15%以上				
(5) 長時間労働に起因する脳・心臓疾患、 精神障害の労災発生件数	前年度以下に				
	2025年度目標 7件(労災支給決定件数)				
(6) 労働保険手続きの電子申請 (オンライン利用率)	令和7年度末 までに25%以上		令和8年度末 までに30%以上		
	2025年度目標 25%以上				

第6『ぷらいど』～働き甲斐と誇りの持てる処遇改善への取組

(1) 賃金引上げに係る支援策の活用促進 (業務改善助成金) 申請件数	令和7年度までに令和5年度件数 (令和5年12月末349件) の1.5倍以上				
	2025年度目標 635件				

第7『もにす』～障害者の就労支援への取組

(1) 障害者雇用率	各年の実雇用率が全国平均を上回る 毎年6月1日時点の実雇用率が法定雇用率以上となることをめざす				
	2025年目標 2.5%				
(2) 『もにす』認定の取得促進	『もにす』認定事業主を 令和7年度までに、全安定所管内 1社以上をめざす				
	2025年度目標 設定なし				

1 「新潟わかものWork」(Niigata Yourth -Yell Work)の取組促進

その1 「新潟わかものWork」プロジェクト2025 ～若者の採用・育成等

(1) 新規学卒者の県内就職率 (2) 若者の採用、育成支援の促進

(※県内就職の促進等)

KPI (数値目標等)

<令和7年度目標>

(1) 新規学卒者の県内就職率(令和8年3月卒)
大卒等58.8%以上、高卒88.6%以上

(2) 若者の採用、育成支援の促進
**ユースエール認定件数
 令和7年度末までに100件以上**

現状・課題

(1) 県内雇用の促進(新規学卒者の県内就職の促進等)
 ※令和8年3月新規学卒者の県内就職内定率(令和7年12月末現在)

大卒:48.8% 高卒:84.8%

※令和8年3月新規学卒者の就職内定率(令和7年12月末現在)

大卒:82.3 高卒:95.6%

(2) 若者の採用、育成支援の促進

※ユースエール認定件数 **累計109件**(令和7年12月末現在)

《課題》

●大学、高等学校等との緊密な連携、就職支援ナビゲーターを中心に個別相談、各種セミナー、就職ガイダンスの実施等による就職支援

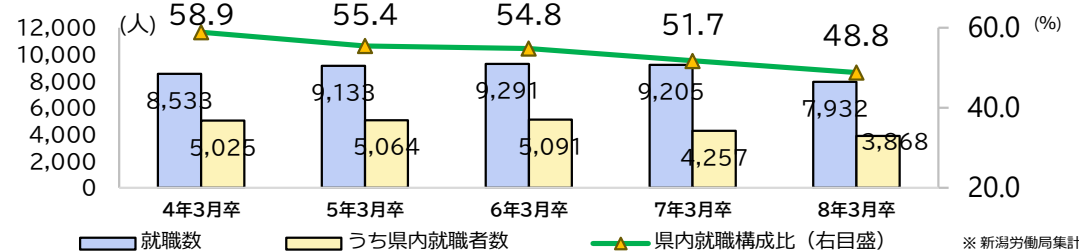
●就職氷河期世代に対する活躍支援

●非正規雇用労働者(フリーター等)へのマッチング・ステップアップ支援

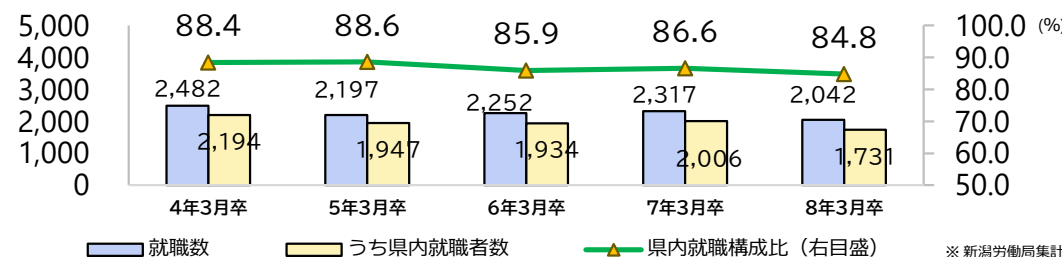
●U・Iターンの促進(県との連携等)

●学生向けセミナーの拡充・促進、県内就職の促進

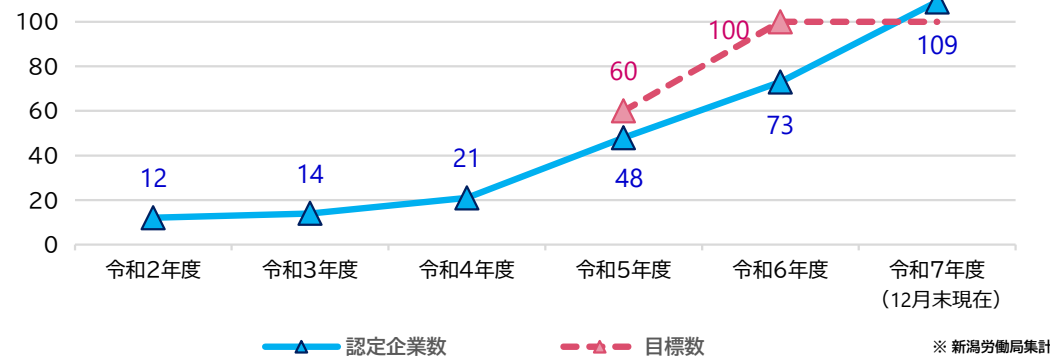
大学・専門学校生等の県内就職状況※8年3月卒は令和7年12月末現在の数値



高校生の県内就職状況 ※8年3月卒は令和7年12月末現在の数値



ユースエール認定事業所数の状況



1 「新潟わかものWork」(Niigata Yourth -Yell Work)の取組促進

その1 「新潟わかものWork」プロジェクト2025 ～若者の採用・育成等

(3) ミドルシニア世代（就職氷河期世代を含む中高年層）の正社員就職数 (4) 学生向けセミナーの拡充・促進 (※県内就職の促進等)

KPI（数値目標等）

(3)ミドルシニア世代等の正社員就職数等

<令和7年度目標>

●ミドルシニア世代の正社員就職数

令和7年度 **2,283人以上**

●フリーターの正社員就職数

令和7年度 **1,942人以上**

(4)学生向けセミナーの拡充・促進

<令和7年度目標> **1大学でも拡大**(令和6年度 4大学)

現状・課題

(3)ミドルシニア世代等の正社員就職数等

<令和7年12月末現在>

●ミドルシニア世代の正社員就職数 **1,704人**

<令和7年11月末現在>

●フリーターの正社員就職数 **1,252人**

(4)学生向けセミナーの拡充・促進

延べ6大学で実施(令和7年度 実施予定含む)

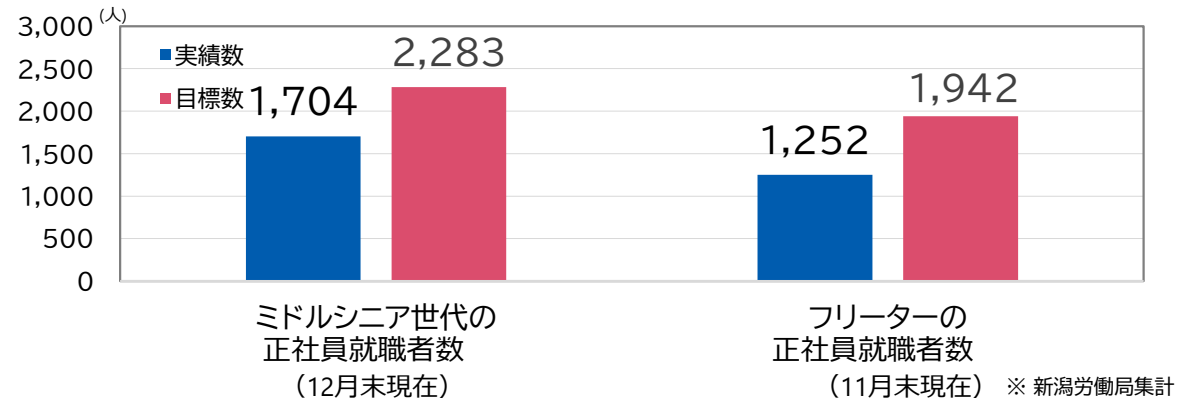
●連携協定に基づく寄付講座

新潟大学:全15回講義、敬和学園大学:全7回講義

●連携協定以外の寄付講座

新潟大学、長岡大学、新潟県立看護大学 各1講義
新潟職業能力開発短期大学校 2講義

ミドルシニア世代等の正社員就職者数等



大学寄付講座の状況（令和7年度）

開催月	実施大学等	講座テーマ	講義回数	対象学年 受講者数
7月	新潟県立看護大学	知っておきたい労働法	1回	1学年 95人
10月 ～11月	新潟大学	キャリア形成と法制度 (チェーンレクチャー)	全15回	全学年 210人
11月 ～1月	敬和学園大学	私たちの暮らしと労働法制 (チェーンレクチャー)	全7回	3・4学年 17人
10月	新潟職業能力 開発短期大学校	知っておきたい労働法	2回	2学年 60人
11月	新潟大学	国の行政 (チェーンレクチャー)	全15回 うち1回	2・3・4年 -
12月	長岡大学	国の行政 (チェーンレクチャー)	全15回 うち1回	1・2学年 -

2 「新潟かつやくWork」(Niigata Katsuyaku Work)の取組促進

その2 「新潟かつやくWork」プロジェクト2025

～女性活躍、高年齢者・外国人等多様な人材の活躍促進、人材開発・育成支援等、人材不足分野、・求人充足支援

(1) えるぼし認定・くるみん認定

KPI (数値目標等)

<令和6年度目標>

えるぼし認定 **64件**

くるみん認定 **99件**

<令和7年度目標>

えるぼし認定 **100件**

くるみん認定 **110件** 合計**210件**

現状・課題

<令和8年1月末現在>

えるぼし認定 **102件**

くるみん認定 **114件** 合計**216件**

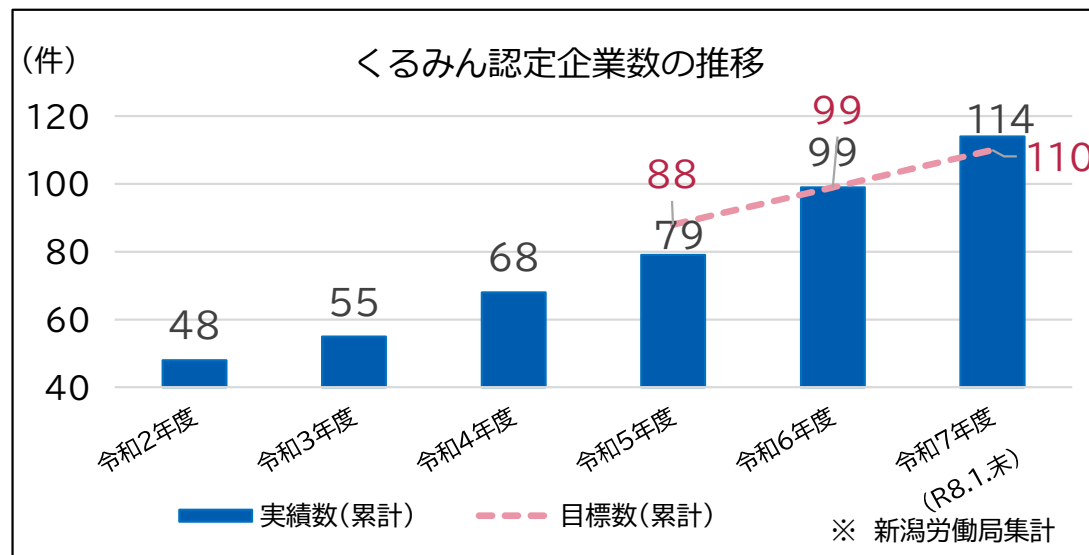
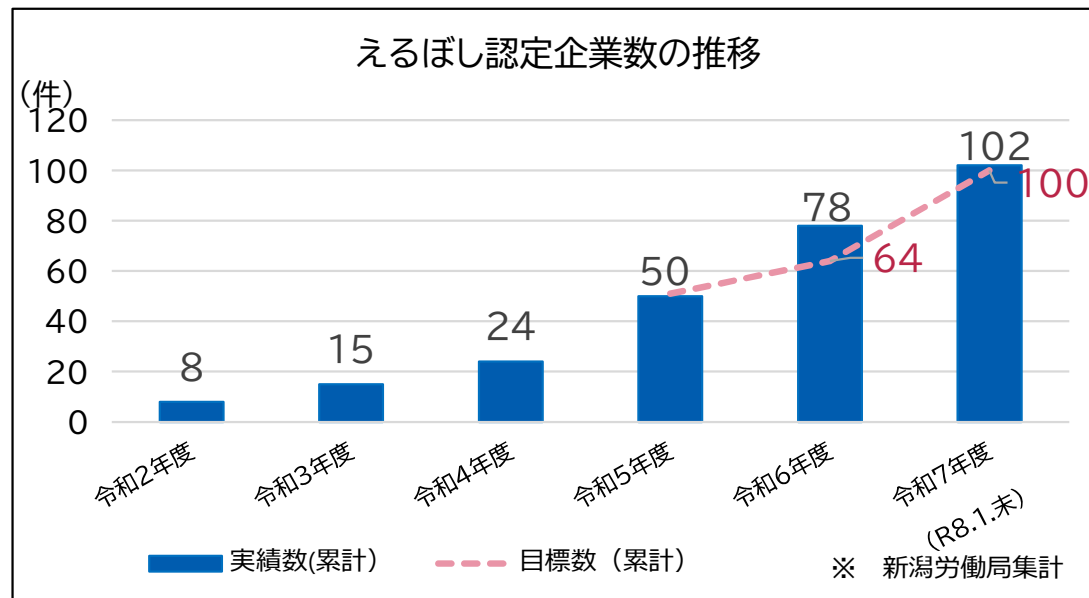
《課題等》

少子化対策のためには、長時間労働を中心とした労働慣行、固定的な性別役割分担意識等を解消し、男女が家事・育児・子育てを分担し、共にライフイベントやキャリア形成を両立できる職場づくりが必要。

女性活躍推進法に基づき「男女の賃金の差異に係る情報公表」の確実な実施。

子育てをしながら就職を希望する方への支援

柔軟な働き方を実現するための措置の充実など



2 「新潟かつやくWork」(Niigata Katsuyaku Work)の取組促進

その2 「新潟かつやくWork」プロジェクト2025

～女性活躍、高年齢者・外国人等多様な人材の活躍促進、人材開発・育成支援等、人材不足分野、求人充足支援

(2) 男性の育児休業取得率 (5) 女性の非正規雇用者数・割合

KPI (数値目標等)

(2) 男性の育児休業取得率

<令和7年度目標>

男性の育児休業取得率 50%以上

(5) 女性の非正規雇用者数・割合

<5か年目標>

女性の若年非正規雇用労働者数

令和9年までに30,000人以下

女性雇用者に占める非正規雇用者割合

令和9年までに48%以下

現状・課題

(2) 男性の育児休業取得率

<令和6年度> **新潟県 44.9%** **全国 40.5%**

(5) 女性の非正規雇用者数・割合

統計調査の公表がないため未検証

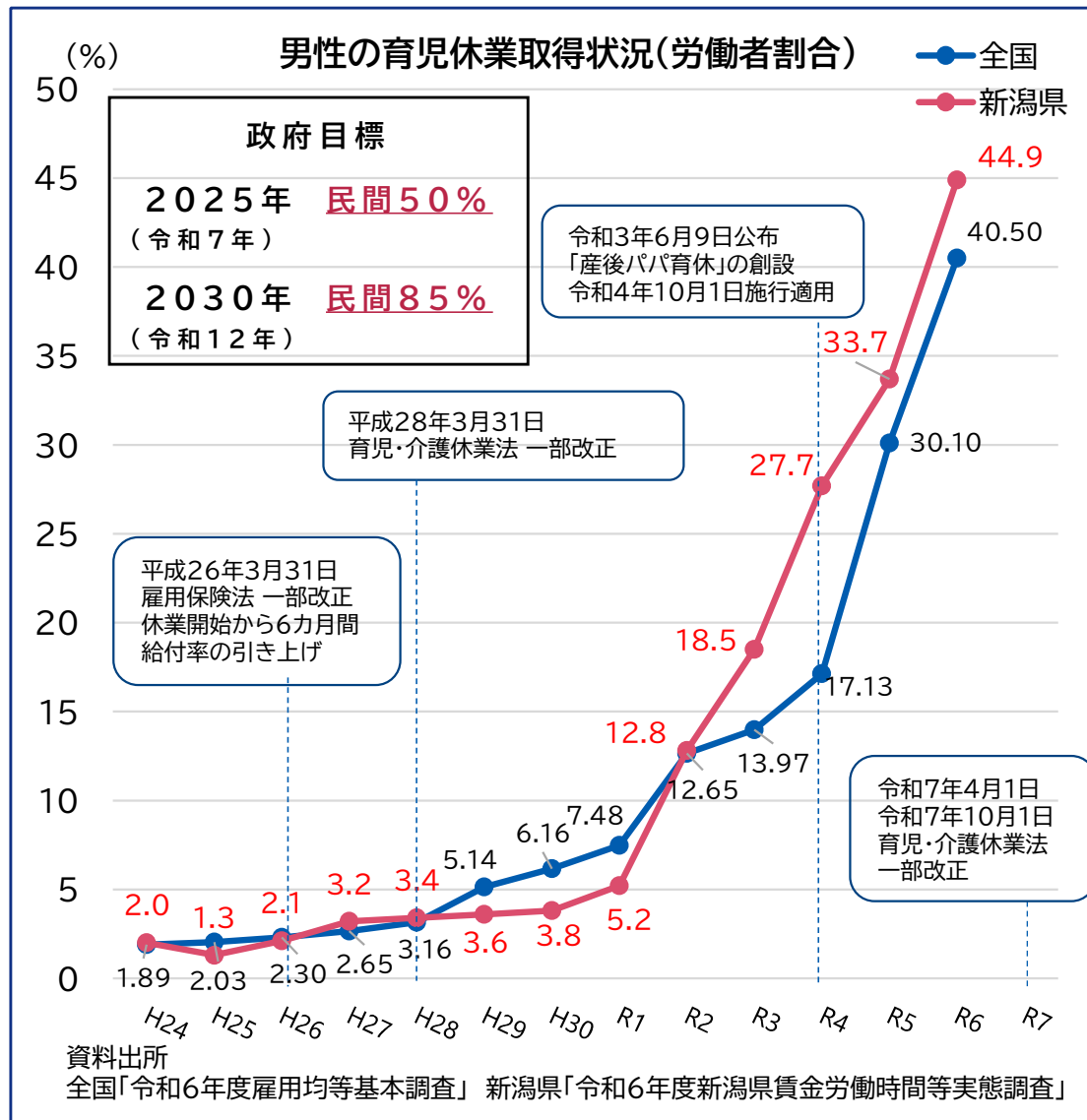
《課題》

いわゆる「年収の壁」を意識せず働くことのできる環境づくり

男女の賃金格差(新潟県・全産業)

男性を100とした場合、女性は75.8%

(出典:令和6年賃金構造基本統計調査) など



2 「新潟かつやくWork」(Niigata Katsuyaku Work)の取組促進

その2 「新潟かつやくWork」プロジェクト2025

～女性活躍、高年齢者・外国人等多様な人材の活躍促進、人材開発・育成支援等、人材不足分野、求人充足支援

(3) 70歳までの就業確保措置実施企業割合 (4) 公的職業訓練修了3か月後の就職者数

KPI (数値目標等)

<令和7年度目標>

(3) 70歳までの就業確保措置実施企業割合

全国平均以上

(4) 公的職業訓練修了3か月後の就職者数

1,570人以上

現状・課題

(3) 70歳までの就業確保措置実施企業割合

<令和7年6月1日現在> **31.0%(全国平均34.8%)**。

(4) 公的職業訓練修了3か月後の就職者数

<令和7年12月末現在> **1,067人**

《課題等》

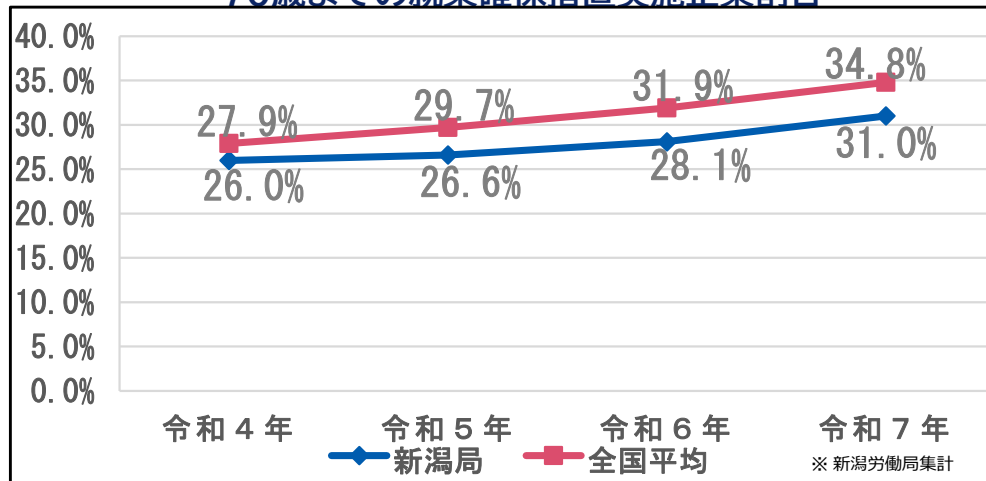
●前年に引き続き全国平均を下回っており、70歳までの就業確保措置の導入に向けた周知啓発活動を取り組む必要がある。

●主なハローワークに「生涯現役支援窓口」を設置、職業生活の再設計に係る支援、チーム支援を総合的に実施

●「人材開発支援助成金」について、企業・従業員においてデジタルスキルの習得、リスキリングが実施できるようさらなる普及・拡大

●「公的職業訓練受講者の就職支援」について、ニーズを踏まえた訓練コースの設定、職業訓練の積極的な受講の働きかけ、訓練受講者に対するきめ細かな就職支援

70歳までの就業確保措置実施企業割合



公的職業訓練修了3か月後の就職者数



3 「新潟けんこうWork」(Niigata Well-being Work)の取組促進

その3 「新潟けんこうWork」プロジェクト2025 ～職場における健康確保、健康障害の防止、ハラスメントのない職場の整備等 (1)～(7)

KPI (数値目標等)

- (1)メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合
2027年までに**80%以上**
- (2)50人未満の小規模事業場におけるストレスチェック実施割合
2027年までに**50%以上**
- (3)産業保健サービスを提供している事業場の割合
2027年までに**80%以上**
- (4)自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合:2027年までに**50%未満**
- (5)治療と仕事を両立できる取組を行っている事業場の割合
2027年までに**75%以上**
- (6)化学物質の性状に関連の強い死傷災害(有害物等との接触、爆発、火災):2027年までに2022年比**5%以上減少**
- (7)パワーハラスメントに起因する精神障害の労災発生件数をゼロとする

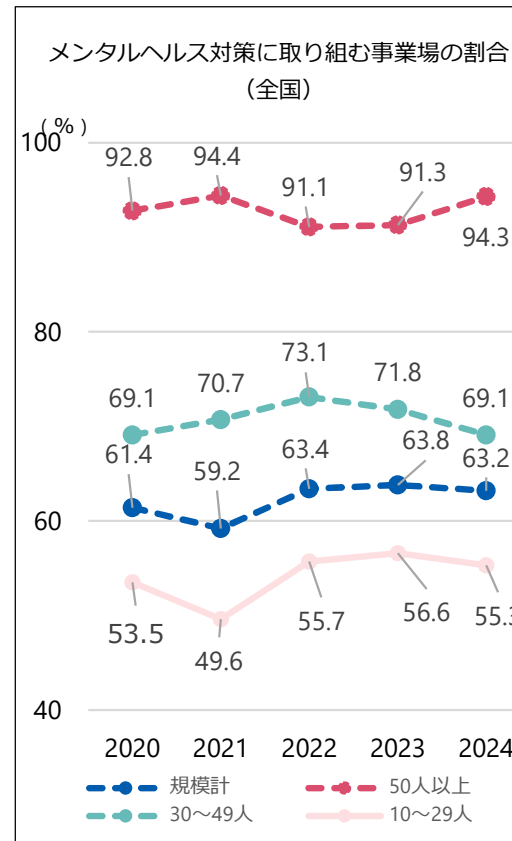
現状・課題

- (1)メンタルヘルス対策に取り組む事業場の割合
令和6年 全国:63.2% 新潟51.3% (令和6年「労働安全衛生調査」新潟県のデータは労働衛生課による特別集計)
- (2)50人未満の小規模事業場におけるストレスチェックの実施割合
令和6年 全国:30～49人57.8%、10～29人58.1%
(令和6年「労働安全衛生調査」)
- (3)産業保健サービスを提供している事業場の割合
令和6年 全国:89.8% (令和6年「労働安全衛生調査」)
- (4)自分の仕事や職業生活に関することで強い不安、悩み、ストレスがあるとする労働者の割合
令和6年 全国:68.3% 新潟81.0%
(令和6年「労働安全衛生調査」新潟県のデータは労働衛生課による特別集計)
- (5)治療と仕事を両立できる取組を行っている事業場の割合
令和6年 全国:31.8% (令和6年「労働安全衛生調査」)
- (6)化学物質の性状に関連の強い死傷災害(有害物等との接触、爆発、火災):**16件**(令和7年12月末速報値)
- (7)【参考値(※)】パワーハラスメントに起因する精神障害の労災支給決定件数:
令和7年12月末 3件

化学物質の性状に関連の強い死傷災害(人)

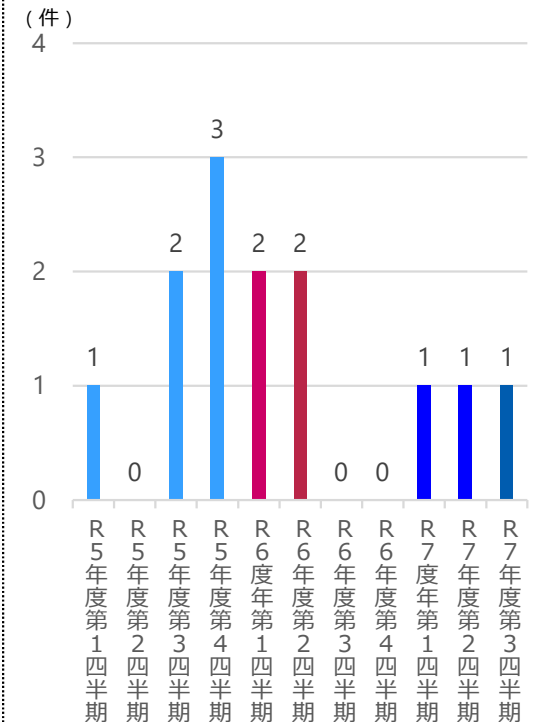
2025年 12月末速報 値	2024年	2023年	2022年	目標
16	17	24	24	22以下

※新型コロナウイルス感染症のり患分を除く



資料出所 労働安全衛生調査

【参考値(※)】パワーハラスメントに起因する精神障害労災支給決定件数



※新潟労働局集計

(※)行政機関として把握することが可能なデータを参考値として記載。

4 「新潟あんぜんWork」(Niigata Safe Work)の取組促進

その4 「新潟あんぜんWork」プロジェクト2025～ゼロ災害（特に死亡・重篤災害ゼロ）

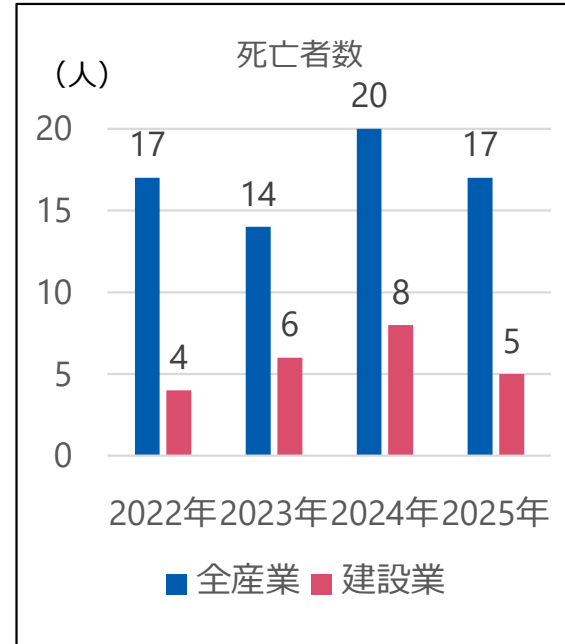
(1)～(6)

KPI（数値目標等）

- (1)死亡者数
2027年までに2022年比5%以上減少（建設業は15%以上）
- (2)建設業
墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業場の割合を2027年までに85%以上
- (3)製造業
機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む事業場の割合を2027年までに60%以上
「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数を2027年までに2022年比5%以上減少
- (4)陸上貨物運送業
死傷者数を2027年までに2022年比5%以上減少
- (5)転倒災害の年齢層別死傷年千人率
2027年までに2022年値以下
転倒による平均休業見込日数：2027年までに30日以下
- (6)60歳以上の死傷年千人率
2027年までに男性2.75以下、女性2.64以下

現状・課題

- (1)死亡者数
17人 うち建設業5人(令和7年12月末速報値)
- (2)建設業
墜落・転落災害の防止に関するリスクアセスメントに取り組む事業場の割合 全国：94.2%(令和6年「労働安全衛生調査」)
- (3)製造業
機械による「はさまれ・巻き込まれ」防止対策に取り組む事業場の割合 全国：98.7%(全国・令和6年「労働安全衛生調査」)
「はさまれ・巻き込まれ」災害の死傷者数102人(令和7年12月末速報値)
- (4)陸上貨物運送業：死傷者数 237人(令和7年12月末速報値)
- (5)転倒による平均休業見込日数 40.8日(令和7年12月末速報値)(前年同期37.5日)
- (6)60歳以上の死傷年千人率：男性2.74、女性3.02(令和7年12月末速報値)



※2025年は12月末速報値 ※新型コロナウイルス感染症のり患分を除く

死亡災害撲滅 非常事態宣言

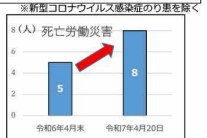
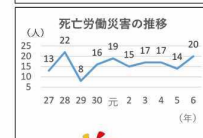
令和7年の新潟県内における死亡災害は4月20日時点で8人と前年同期に比べ3人増加し、年間の推移においても令和5年に比べて大幅増加した令和6年を上回るペースで推移している。また、休業4日以上の死傷災害は令和7年3月末現在で536人と前年同期に比べ100人増(+22.9%)となっている。

労働災害はいかなる状況においてもあってはならないものであり、上記の労働災害発生状況を踏まえると、相当の危機感をもって労働災害防止に取り組む必要がある。

よってここに「死亡災害撲滅 非常事態宣言」を発令し、労使をはじめ、関係者が一体となって取組をすすめることにより、死亡災害の撲滅を期するものである。

令和7年4月24日

新潟労働局長 福岡洋志



新潟労働局・労働基準監督署

2025年12月末速報値	2024年	2023年	2022年	目標
102	127	138	128	121以下

2025年12月末速報値	2024年	2023年	2022年	目標
237	265	239	273	259以下

5 「新潟あんしんWork」(Niigata Anshin Work)の取組促進

その5 「新潟あんしんWork」プロジェクト2025 ～働き方改革の推進、長時間労働の是正等

(1)～(5)

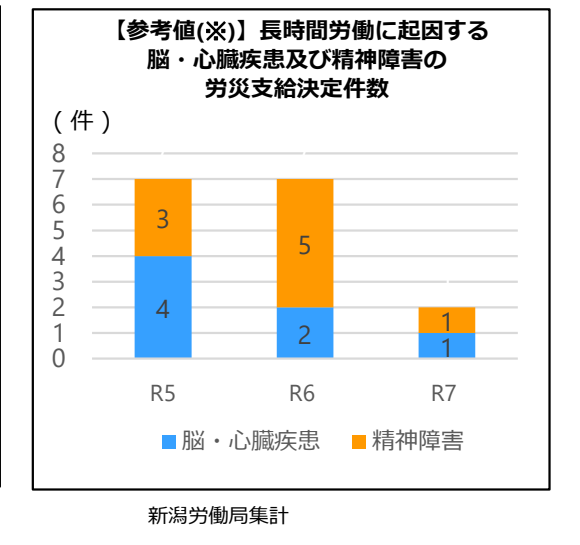
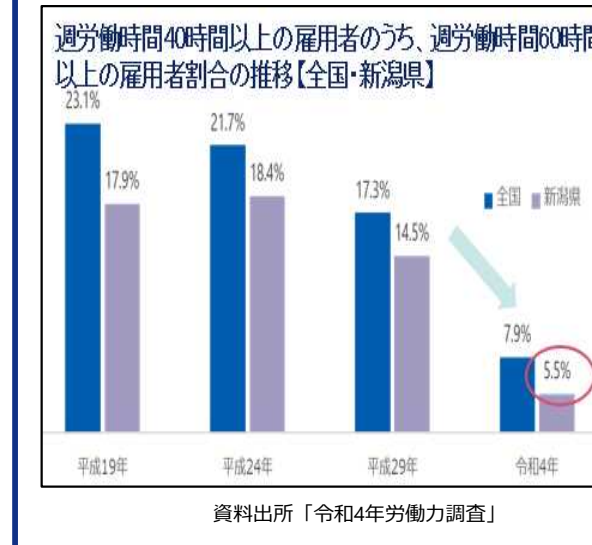
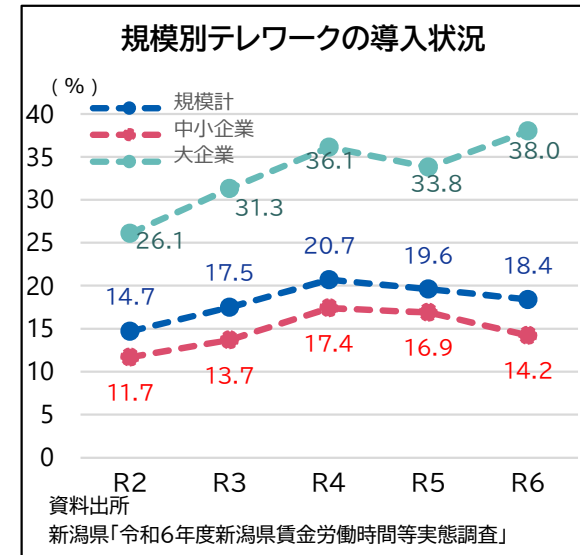
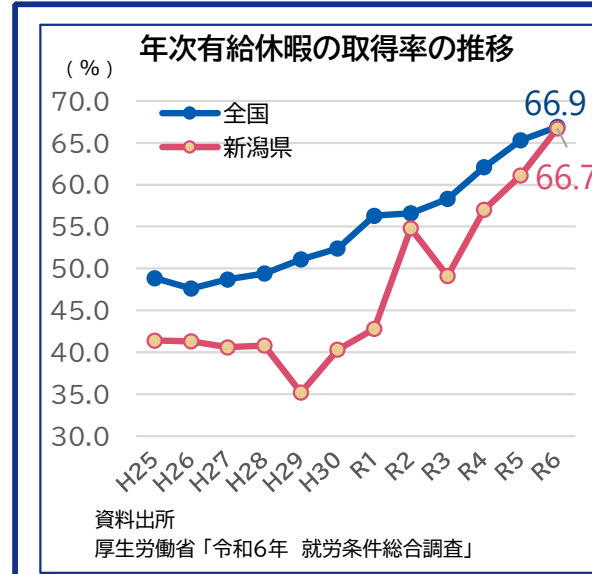
KPI (数値目標等)

- (1) 年次有給休暇の取得率
2025年までに70%以上
- (2) 週労働時間40時間以上の雇用者のうち、
週労働時間60時間以上の雇用者の割合を5%以下
超勤(60HR超/週) ≤ 5%(限りなくゼロに!)
- (3) テレワーク導入企業の割合 2025年度には50%
- (4) 勤務間インターバル制度を導入している企業の割合
2025年までに15%以上とする
- (5) 長時間労働に起因する脳・心臓疾患、精神障害の
労災発生件数をゼロとする

現状・課題

- (1) 年次有給休暇取得率
新潟:66.7% 全国:66.9%
- (2) 週労働時間60時間以上の雇用者の割合
新潟:5.5% 全国:7.9%
- (3) テレワーク導入企業の割合
大企業:38.0%、中小企業:14.2%、規模計:18.4%
- (4) 勤務間インターバル制度導入状況
大企業:19.5%、中小企業:7.0%、規模計:9.2%
- (5) 【参考値(※)】年度別労災支給決定件数(脳・心臓疾患、精神障害)
令和7年12月末 2件

(※)行政機関として把握することが可能なデータを参考値として記載。



5 「新潟あんしんWork」(Niigata Anshin Work)の取組促進

その5 「新潟あんしんWork」プロジェクト2025 ～働き方改革の推進、長時間労働の是正等

(6)労働保険のセーフティネットとしての役割 ～労働保険適用徴収の適正な運営等～

KPI (数値目標等)

労働保険手続きの電子申請(オンライン利用率)

⇒ **令和7年度末25%以上**

(政府目標:令和8年度末30% 以上を目指す。)

現状・課題

●労働保険制度(労災保険、雇用保険)は、働く方やその家族を支えるセーフティネットとしての役割を果たすことが求められている。

●労働保険手続きの電子申請の推進が求められる中、利用率は年々向上しているが、全国平均を下回っている状況にある。

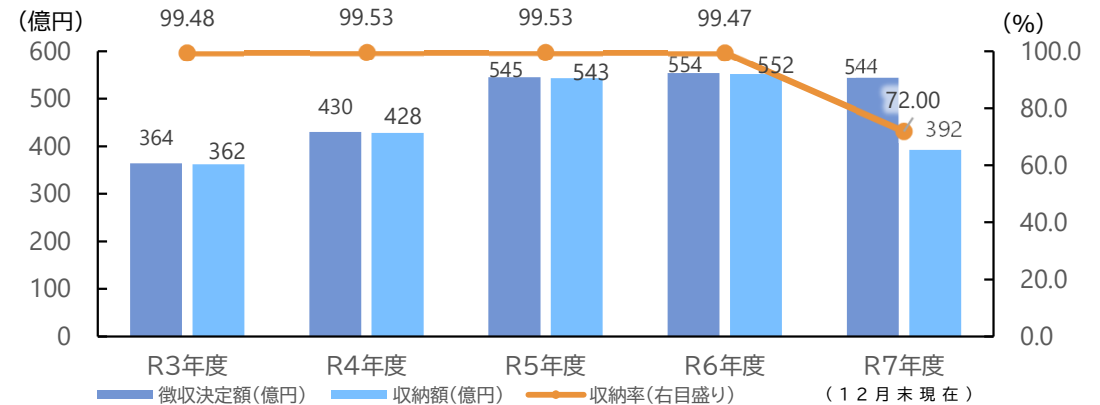
労働保険料の申請(継続)

令和6年度 **20.5%**

令和7年度 **23.8%**

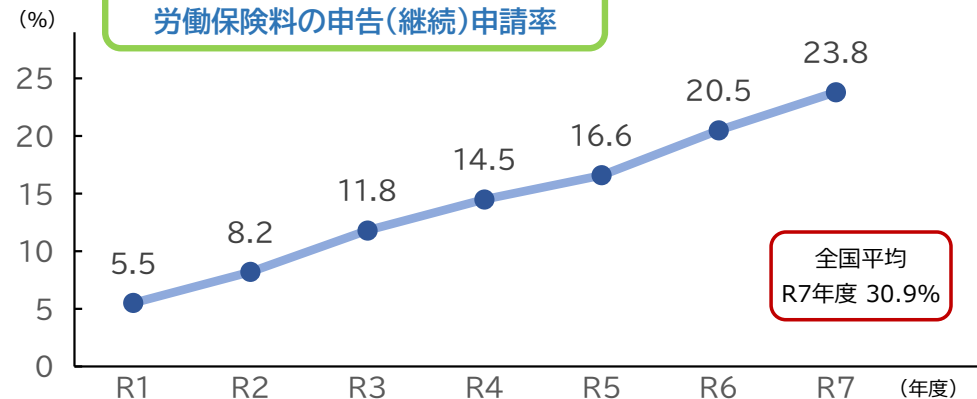
●事業主等の利便性の向上、手続きコスト削減により、保険料収納率向上に資するよう、年度更新等の周知広報と併せて電子申請利用のPRを推進する。

労働保険料の徴収決定額・収納額・収納率の推移



	徴収決定額	収納額	収納率
令和6年12月末現在	551億円	395億円	71.63%
令和7年12月末現在	544億円	392億円	72.00%

労働保険手続きの電子申請利用状況 労働保険料の申告(継続)申請率



6 「新潟ぷらいどWork」(Niigata Pride Work)の取組促進

その6 「新潟ぷらいどWork」プロジェクト2025～働きがいのある職場づくりのための処遇改善等 (賃金引上げ支援、同一労働同一賃金、最低賃金制度の適切な運営等)

KPI (数値目標等)

(1)賃金引上げ支援

<令和7年度目標>

業務改善助成金の申請件数⇒令和5年度申請件数の1.5倍

業務改善助成金 目標件数 635件

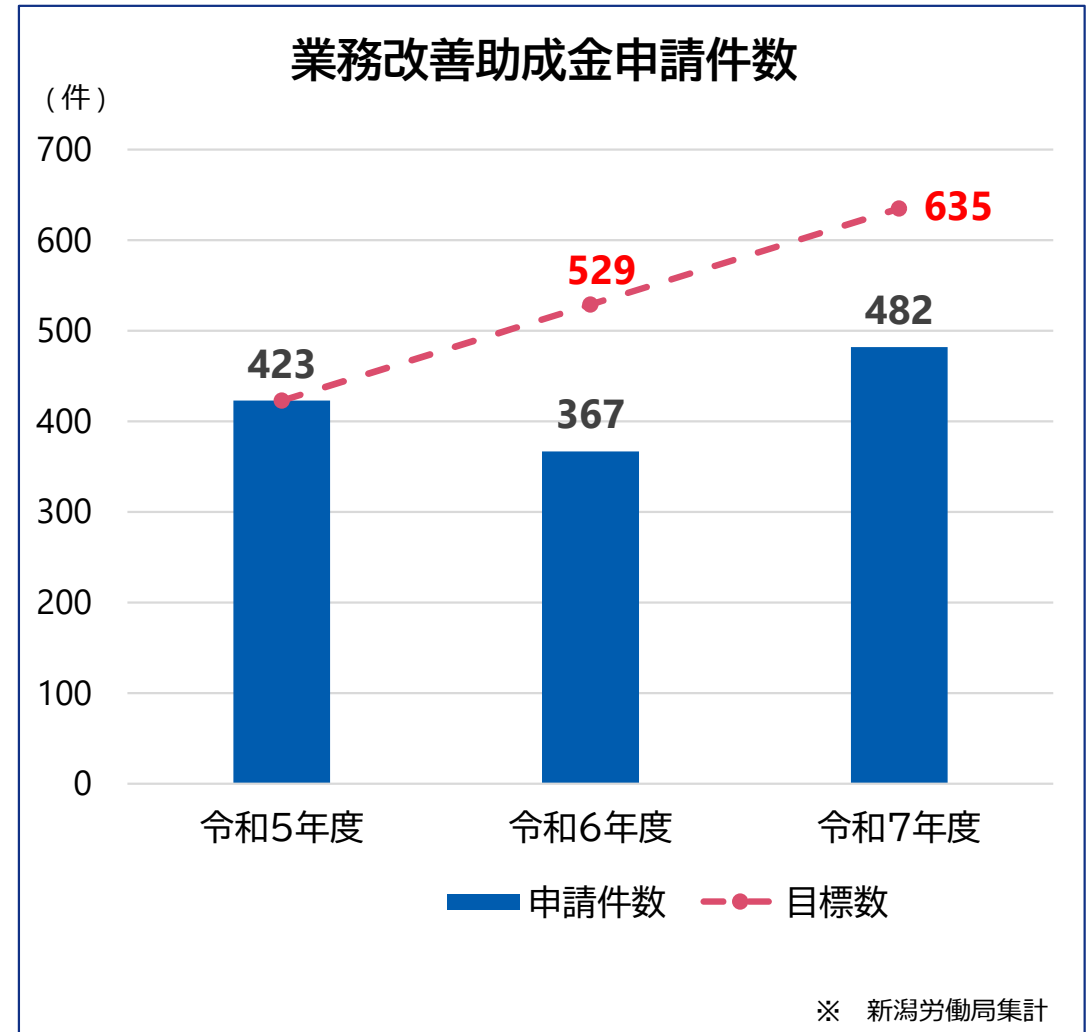
現状・課題

<令和7年度>

業務改善助成金 申請件数 482件

《課題》

- 新潟地方最低賃金審議会の円滑な運営、最低賃金額の周知等(最低賃金の履行確保、周知等)
- 持続的な賃金引上げ **※実質賃金:▲3.5(令和7年11月)**
- 同一労働同一賃金の遵守の徹底に向けた取組支援
- 取適法による取引環境の改善、取引の適正化の促進等
- 「年収の壁・支援強化パッケージ」の利用勧奨を行い、年収の壁を意識せずに働ける環境づくりを後押し
(例:キャリアアップ助成金「社会保険適用時処遇改善コース」の活用促進)



7 「新潟もにすWork」(Niigata Moving-Forward-Together Work)の取組促進

その7 「新潟もにすWork」プロジェクト2025 ～障害者の就労・定着支援

KPI (数値目標等)

(1)障害者雇用率

毎年6月1日時点の実雇用率が全国平均を上回るとともに、法定雇用率以上となることを目指す。

*法定雇用率(民間)

令和5年4月 2.3% 令和6年4月 2.5% 令和8年7月 2.7%

(2)『もにす』認定の取得促進

『もにす』認定事業主を令和7年度までに、全安定所管内**1社以上**を目指す。

現状・課題

(1)障害者実雇用率

〈令和7年6月1日現在〉 **2.45%(全国平均2.41%)**

〈令和6年6月1日現在〉 **2.45%(全国平均2.41%)**

《主な課題》

障害者雇用ゼロ企業を中心とした中小企業に対する指導・支援の強化、周知徹底等(障害者雇用率未達成企業の約6割が100人未満企業で、うち約9割が障害者「0人」企業)

(2)もにす認定事業主

〈令和7年12月末現在〉 **22事業主(全安定所13所中12所)**

【参考】全国:558事業主(令和7年9月末現在)

《主な課題》

認定件数は順調に増えており、認定要件を満たす可能性のある事業主も存在するものの、障害者雇用は、事業主の責務として「あたりまえ」ととらえており、認定申請をためらう事業主もいる。

